

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 アンジェス MG株式会社  
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山田 英  
 (氏名) 西島 雄一 TEL 03-5730-2753  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	286	△51.0	△2,010	—	△1,911	—	△1,967	—
21年12月期	585	△38.4	△2,610	—	△2,783	—	△2,921	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△16,668.71	—	△37.3	△31.4	△666.2
21年12月期	△24,804.64	—	△38.1	△33.1	△445.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,004	4,287	82.7	35,019.99
21年12月期	7,162	6,512	89.5	54,345.29

(参考) 自己資本 22年12月期 4,140百万円 21年12月期 6,412百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△1,842	952	11	2,152
21年12月期	△2,225	△530	11	3,049

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	250 ～350	—	△2,400 ～△2,000	—	△2,200 ～△1,800	—	△2,200 ～△1,800	—	△18,607.64 ～△15,224.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 118,231株 21年12月期 117,991株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	284	△34.2	△1,882	—	△1,825	—	△1,863	—
21年12月期	432	△49.6	△2,490	—	△2,753	—	△2,770	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△15,786.71	—
21年12月期	△23,519.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	4,938		4,263		83.3		34,811.65	
21年12月期	7,026		6,369		89.2		53,128.85	

(参考) 自己資本 22年12月期 4,115百万円 21年12月期 6,268百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は業績管理を年次のみで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想を行っております。

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績に関する事項は、添付書類の6ページを参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、個人消費は依然として低調に推移しており、景気の先行きは不透明な状況であります。

わが国の医薬品業界においては、後発品使用促進等の医療費抑制政策の継続的な推進や薬価改定等により、国内外の企業間競争は激しさを増す等、引き続き厳しい環境下にあり、今後も業界内での淘汰再編がさらに進んでいくことと思われま。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社3社）では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	研究開発費
22年12月期	286	△2,010	△1,911	△1,967	1,439
21年12月期	585	△2,610	△2,783	△2,921	2,349

## &lt;事業収益&gt;

当連結会計年度の事業収益は2億86百万円（前年同期比2億98百万円（△51.0%）の減収）となりました。当社グループでは、医薬品事業において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」（HGF遺伝子治療薬）につき、医薬品開発の進捗に伴い、提携企業からの開発協力金を事業収益として計上しております。

また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の販売収入につきましても、医薬品事業の事業収益に加えております。さらに、医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E非ウィルス性ベクター遺伝子機能解析用キットや、NF-κBデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関して、提携企業より、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

## &lt;研究開発費&gt;

当連結会計年度における研究開発費は14億39百万円（前期比9億9百万円（△38.7%）の減少）となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」（HGF遺伝子治療薬）については、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びバージャー病を適応症として、国内において製造販売承認申請を行い、承認審査機関である独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）との協議を重ねてまいりました。その結果、国内第Ⅲ相臨床試験において本剤の有効性は確認できたものの、当社の求める適応の承認取得には更なる臨床データの集積が必要との結論に至ったことから、平成22年9月に一旦承認申請を取り下げ、必要な追加試験の実施後に再申請することに決定いたしました。現在、当社ではコラテジェンの海外での承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めており、本試験は既に米国FDA（米国食品医薬品局）よりSPA（Special Protocol Assessment、特別プロトコル査定）を取得しております。加えて、平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。今後、日本もこの国際共同第Ⅲ相臨床試験に参加することで、日本においても最短かつ確実に承認を取得することを目指します。

また、コラテジェンによる血管新生療法は平成22年10月に米国財務省によるQTDP（Qualifying Therapeutic Discovery Project）に採択されました。QTDPとは、小規模の企業を対象として革新的な治療法の発見に関する開発費への税額控除あるいは助成金を支給する米国の新しい制度です。

現在、国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施する為のパートナー候補との提携交渉を進めており、提携が決定次第、試験を開始したいと考えております。

NF-κBデコイオリゴに関しては、平成22年12月27日に、塩野義製薬株式会社との間でNF-κBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎適応に関する共同開発及び全世界における独占的な販売権許諾に合意致しました。本契約においての許諾対象はアトピー性皮膚炎に限らず、欧米に患者数の多い尋常性乾癬など、外用剤により治療する皮膚疾患全般が含まれております。今後は、本提携を軸に、NF-κBデコイオリゴの皮膚科領域の開発を進める事となります。

また、当社は株式会社メドレックスが保有する製剤技術の実施権取得に関する本格的な協議を開始する事に、平成22年4月9日に合意しております。この製剤技術をNF-κBデコイオリゴに活用することで、より広範囲の炎症性皮膚疾患への応用が期待できると考えております。さらに、NF-κBデコイオリゴの次世代型として株式会社ジーンデザイン、ホソカワミクロン株式会社及び大阪大学との間において、新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイにより難治性炎症性疾患に対する医薬品開発を目指す産学4者共同研究開発を進めております。

NF-κBデコイオリゴをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新世代医療機器の開発は、メディキット株式会社、ホソカワミクロン株式会社と共同研究を行いながら、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機

構)の助成のもと進めております。ホソカワミクロン株式会社と共同出願していた本製品に塗布する製剤の特許が日本および米国において成立しました。このカテーテルはNF- $\kappa$ Bデコイオリゴの血管炎症抑制作用により、透析シャントなど末梢の血管内治療において高いアンメットニーズである血管の再狭窄の発生率を低く抑えることが可能となるため、血管内治療の再処置や外科的バイパス手術の回避が可能になり、患者負担の軽減や患者QOLの向上が期待されます。

抗菌作用を有する機能性ペプチド「キュアペプチン®」を応用した新製品開発に関しては、平成21年4月より森下仁丹株式会社と共同で研究を実施しており、同社の傷あて材などのヘルスケア分野における強みを生かして、今後も応用製品の共同研究を進めてまいります。

子会社ジェノメディア株式会社は、GEN0101について株式会社TSD Japanに前立腺癌分野におけるライセンス契約を締結しており、これまでに前臨床試験データの取得をほぼ完了しております。また、平成22年5月におきなわ新産業創出研究開発支援事業(財団法人沖縄県産業振興公社)に「ニードルレス注射器を用いたパンデミックインフルエンザに対する高性能DNAワクチンの開発」が採択され、ブタインフルエンザを予防する家畜用DNAワクチンの研究開発に取り組んでおります。

転移性メラノーマ(悪性黒色腫)治療薬Allovetin-7については、提携先の米国バイカル社と米国FDAとの間でSPA合意に基づく第Ⅲ相臨床試験として、米国、欧州を中心とした15カ国の国際共同治験を実施中で、平成22年1月に目標症例登録を終了し、2月に全症例登録を完了致しました。試験は予定通り順調に進んでおり、平成22年9月には本製品の開発を進めているバイカル社が米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。転移性メラノーマは進行が早く生存率が低い難病ですが、既存薬は治療効果が低く副作用が強いことから、より有効で安全性に優れた治療薬が求められております。Allovetin-7は、免疫の賦活化(活性化誘導)により腫瘍細胞を直接攻撃して除去する新しいメカニズムの免疫誘導型の癌治療ワクチンであり、安全性、有効性ともに既存薬を上回る新薬として期待されております。

医薬品開発の状況  
(自作品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	重症下肢虚血（閉塞性動脈硬化症の重症）及びパーキンソン病	日本	第Ⅲ相準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			欧米		未定
		虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅰ相	未定
	パーキンソン病		前臨床	未定	
NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相 *1	塩野義製薬株式会社 (開発販売権供与)	
		欧米	前臨床 *1		
医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防		臨床準備中	メディキット株式会社 ホソカワミクロン株式会社 (共同研究)
	機能性ペプチド	創傷		応用研究中	森下仁丹株式会社 (共同研究)

\*1 なお、NF-κBデコイオリゴの今後の開発戦略については塩野義製薬株式会社と協議中であります。

(提携開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
医薬品	Allovectin-7 (遺伝子治療薬)	悪性黒色腫 (メラノーマ)	欧米	第Ⅲ相	バイカル社 (米)	欧米売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権

(連結子会社ジェノメディア株式会社の開発品)

区分	開発コード	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	GEN0101	前立腺癌	日本	前臨床	株式会社TSD Japan (製造開発販売権供与)

## 〈営業損失〉

当連結会計年度の営業損失は20億10百万円（前年同期の営業損失は26億10百万円）となりました。平成20年4月に販売開始しておりますムコ多糖症VI型治療薬ナグラザイムの商品売上高が増加したものの、開発協力金収入の減少により、事業収益は前年同期比2億98百万円の減少となりました。一方、主に外注費の減少により研究開発費が9億9百万円減少したため、事業費用は前年同期比8億99百万円減少しております。その結果、営業損失は前年同期より6億円縮小しております。

## 〈経常損失〉

当連結会計年度の経常損失は19億11百万円（前年同期の経常損失は27億83百万円）となりました。前述のとおり、営業損失が大幅に縮小したほか、主に投資事業組合損失が2億49百万円減少したことにより、前年同期から8億72百万円の損失減少となりました。

## 〈当期純損失〉

当連結会計年度の当期純損失は、19億67百万円（前年同期の当期純損失は29億21百万円）となっております。これは主に、前述の経常損失の減少及び投資有価証券評価損が82百万円減少したことにより、前年同期から9億54百万円の損失減少となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益250～350百万円、営業利益△2,400～△2,000百万円、経常利益△2,200～△1,800百万円、当期純利益△2,200～△1,800百万円を見込んでおります。

事業収益については、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の開発協力金の減少があるものの、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の増収及びNF-κBデコイオリゴの開発協力金の計上により、横ばいから増収となる予定です。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、概ね横ばいであると予測しておりますが、「コラテジェン」等の開発の進捗に応じて研究開発費の増加が見込まれます。

なお、連結業績予想については、提携先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、開示する予想数値には幅をもたせております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は50億4百万円（前連結会計年度末比21億57百万円の減少）となりました。当期事業費用への充当による現預金及び有価証券の減少により19億94百万円、その他減価償却及び除却損計上による特許権の減少等が主な要因です。

負債は7億16百万円（前連結会計年度末比67百万円の増加）となりました。買掛金及び未払金が82百万円増加し、開発試験の進捗に伴い前受金が27百万円減少しております。純資産は42億87百万円（前連結会計年度末比22億24百万円の減少）となり、主に当期純損失19億67百万円の計上により減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	21年12月期	22年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュフロー	△2,225	△1,842	382
投資活動によるキャッシュフロー	△530	952	1,482
財務活動によるキャッシュフロー	11	11	0
現金及び現金同等物の増減額	△2,750	△896	1,853
現金及び現金同等物の期末残高	3,049	2,152	△896

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円減少し、21億52百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、18億42百万円（前年同期は22億25百万円の資金の使用）となりました。前年同期と比較しますと、税金等調整前当期純損失が9億63百万円縮小、投資事業組合運用損失が2億51百万円減少、投資有価証券評価損が82百万円減少した一方、棚卸資産増減額が1億92百万円増加、前渡金増減額が94百万円増加及び前受金増減額が63百万円減少していること等により、3億82百万円の支出減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、9億52百万円（前年同期は5億30百万円の資金使用）となりました。前年同期と比較して、定期預金の預け入れによる支出が5億円減少、有価証券の取得による支出が2億59百万円減少し、有価証券の償還による収入が8億36百万円増加、投資有価証券の取得による支出が97百万円増加したため、14億82百万円の収入増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11百万円（前年同期は11百万円の資金の獲得）となりました。当期の収入は、ストック・オプションの権利行使による資本金の払い込みによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次の通りであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第8期 平成18年12月期	第9期 平成19年12月期	第10期 平成20年12月期	第11期 平成21年12月期	第12期 平成22年12月期
自己資本比率 (%)	83.8	93.0	92.0	89.5	82.7
時価ベースの自己 資本比率(%)	782.91	551.28	162.30	232.3	271.5
キャッシュフロー 対有利子負債	—	—	—	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

- ①自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 ②時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 ④インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末時点における有利子負債がないため算定していません。

6 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息がなかったため算定していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、ムコ多糖VI型治療薬「ナグラザイム」を販売しているものの、主要プロジェクトにおいては開発中であり、事業のステージは先行投資の段階であります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しない予定となっております。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期利益を計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び連結子会社3社）の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項については平成22年12月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

#### ①遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、アデノシン・デアミナーゼ（ADA）欠損症という先天的に免疫が正常に働かない遺伝性疾患が対象となりました。その後は、ADA欠損症などの遺伝性疾患だけでなく、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺

伝子治療が実施されてきました。国内でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象とした初めての遺伝子治療が行われ、その後、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とした遺伝子治療が実施されてきました。このように遺伝子治療としては、19年間に亘り数多くの臨床試験が行われています。

一方で、遺伝子治療は、新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクが否定できません。リスクとベネフィットの関係から、その対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限られております。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としては、遺伝子の変異が原因の遺伝性疾患があります。遺伝性疾患は、遺伝子治療により正常な遺伝子が補充されるため、治療効果が期待しやすいと考えられる疾患です。

次に、遺伝子治療の対象疾患としては癌領域が期待されております。癌領域は、従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されております。

最近では、血管疾患や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象である足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化化によって起こる虚血性心疾患は、世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

遺伝子治療薬については、米国を中心に多くの臨床試験が実施されているものの、世界の中で、承認及び上市された製品がある地域は中国とフィリピンのみであり、日本、米国及び欧州などの先進国においては上市された製品はありません。当社は、国内において虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)の製造販売承認を申請しておりましたが、追加データ取得を目的として承認申請を一旦取り下げ、現在準備を進めている欧米での国際共同第Ⅲ相臨床試験に日本も参加することで、日本における承認を最短かつ確実に取得することを目指します。

## ②会社の事業内容について

当社グループは主として遺伝子治療薬の研究開発を行っておりますが、現在のところ、当該事業については一般的に馴染みがないと考えられることから、ビジネスモデル上のリスク、技術面のリスク、将来性のリスク及びそれらを補足する当社の事業内容の説明を行っております。

### i) 開発プロジェクト

当社グループは、以下の開発プロジェクトを中心として事業展開しております。

#### 1) コラテジェン(HGF遺伝子治療薬)

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」は、HGF (Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)遺伝子を含む遺伝子治療薬です。HGFは、肝臓の細胞を増やす因子として1980年代に発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGF遺伝子に血管新生作用があることが、1995年に大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授により明らかにされました。当社は、血管が詰まり血流が悪くなっている虚血性疾患に対し、血管新生作用を有する画期的な新薬となることを目指し、本剤の開発を進めております。

#### ・対象疾患

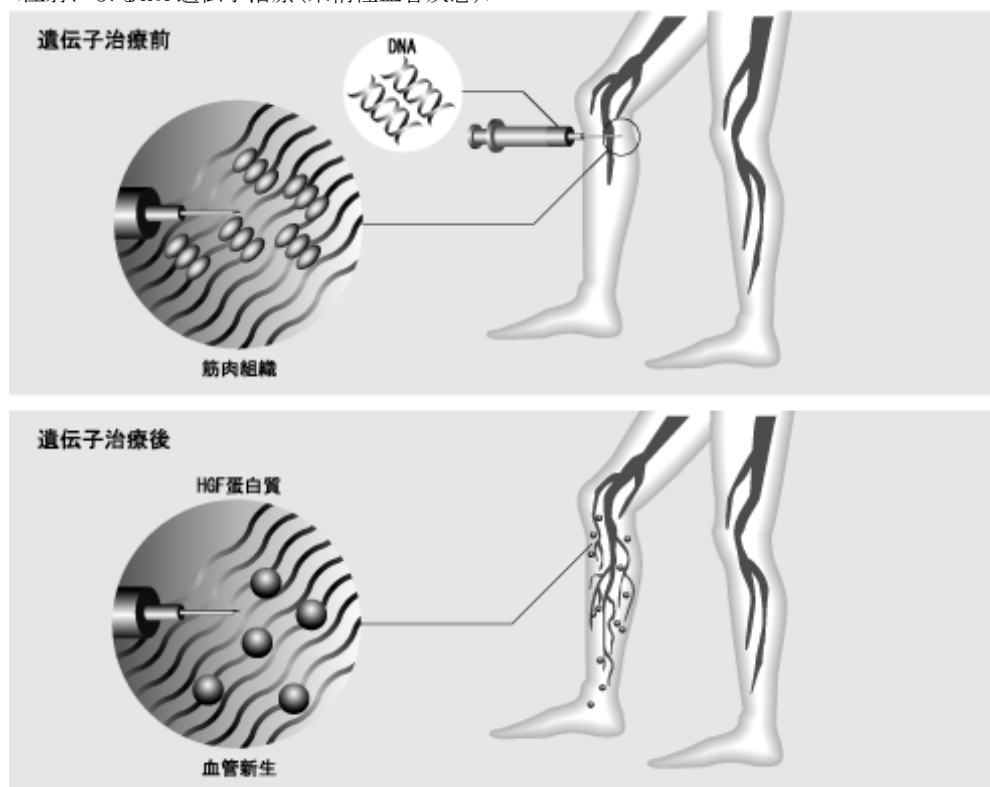
血管が詰まることにより生じる疾患には、例えば、①糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならない末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やバージャー病)や、②心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)があります。これらの疾患の重症患者に対しては、薬物療法の他、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術による血行再建術が行われますが、それでも十分な回復が期待できない場合があります。本剤は、既存療法では効果が期待できず、足を切断するリスクがある重症の末梢性血管疾患患者に対しても効果が期待されています。また、本剤は患部への注射剤であり、簡便な方法による血管新生療法を目指しております。当社グループでは、まず重症の末梢性血管疾患を対象として開発を進めております。

#### ・技術導入の概況

当社グループは、本剤の開発にあたって、田辺三菱製薬株式会社(旧三菱ウェルファーマ株式会社)からHGF遺伝子の物質特許について実施権の許諾を受けております。さらに、大日本住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。また、本剤の投与に関して、米国のバイカル インク、セントエリザベスメディカルセンターから、それぞれ必要な特許実施権の許諾を受けております。これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、本剤の開発の進捗次第でマイルストーン、製品が上市された後には、売上高に応じたロイヤリティを支払う予定となっております。



<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



#### ・研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域における開発を進めております。血管新生療法を目的とする遺伝子治療は、米国等においてHGF遺伝子の他、FGF (Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子) 遺伝子等を用いた臨床試験が行われています。

当社のHGF遺伝子治療薬「コラテジェン」の開発状況については、末梢性血管疾患分野において、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びバージャー病を適応症として、国内において製造販売承認申請を行ないました。独立行政法人医薬品医療機器総合機構との協議を重ねた結果、国内第Ⅲ相臨床試験において本剤の有効性は確認できたものの、承認取得には更なる臨床データの集積が必要との結論に至ったことから、一旦承認申請を取り下げ、必要な追加試験の実施後に再申請することにいたしました。現在、当社では海外での承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めており、既に米国食品医薬品局 (FDA) よりSPA (Special Protocol Assessment、特別プロトコル査定) とFast Track指定を取得しております。日本もこの国際共同第Ⅲ相臨床試験に参加し、日本においても最短かつ確実に承認を取得することを目指します。また、虚血性心疾患分野において米国で第Ⅰ相臨床試験の段階にあります。

#### ・製造体制

当社グループは、本剤を自社では製造しておらず、他社に委託して製造しております。

#### ・販売体制

当社グループは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、国内の独占的販売権を第一三共株式会社に付与しております。

#### 2)NF- $\kappa$ Bデコイオリゴ

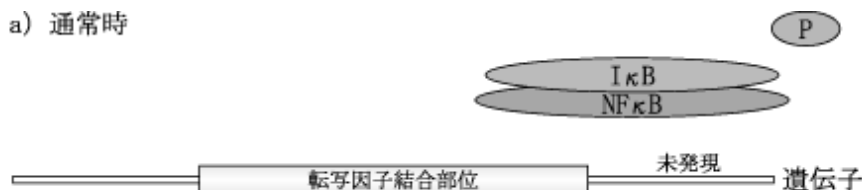
遺伝子医薬には大きく分けると二つの方法があります。一つは、コラテジェン (HGF遺伝子治療薬) のように遺伝子そのものを利用するもの、もう一つは核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものではなく、遺伝子の構成成分の一部のみを使うため人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしております。

デコイはこの核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに結合してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸 (DNA) を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに結合することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF- $\kappa$ Bは、免疫及び炎症反応を強める遺伝子のスイッチ役を担う転写因子で、このNF- $\kappa$ Bに対するデコイを作成して患部に投与することで、過剰な免疫反応により生じる疾患を治療することが期待されております。

〈NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの作用原理〉

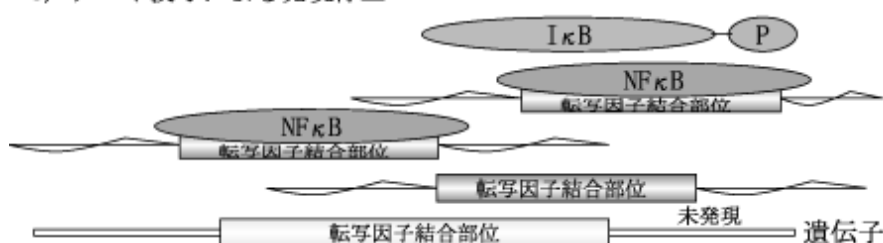
a) 通常時



b) 発現時



c) デコイ投与による発現停止



・対象疾患

NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの対象となる疾患には、過剰な免疫反応を原因とするアレルギー疾患及び自己免疫疾患があります。これら疾患では、免疫反応を強める遺伝子が過剰に働いており、NF- $\kappa$ Bデコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節して疾患を治療することが期待されます。

・技術導入の概況

当社グループは、NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの開発にあたって、アステラス製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からNF- $\kappa$ Bデコイオリゴに関する特許権の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF- $\kappa$ Bデコイオリゴが上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。さらに今後も、その実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉をしていく予定です。

・研究開発の概況

NF- $\kappa$ Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎を中心として研究開発を進めており、国内で第II相臨床試験の段階にあります。平成22年12月に塩野義製薬株式会社との間でアトピー性皮膚炎などを治療する外用剤全般の共同開発、及び全世界における独占的な販売権許諾に合意致しました。本契約の許諾対象はアトピー性皮膚炎に限らず、欧米に患者数の多い尋常性乾癬など、外用剤により治療される皮膚疾患全般が含まれております。今後は、本提携を軸にして、アトピー性皮膚炎などの皮膚科領域の開発を進めてまいります。

また、NF- $\kappa$ BデコイオリゴをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新世代医療機器の研究開発を進めており、現在、前臨床段階にあります。

・製造体制

当社グループは、NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの研究用及び治験用原薬は、自社で製造しておらず、外部に委託しております。

・販売体制

当社グループは、外用剤により治療される皮膚疾患分野において、全世界における独占的な販売権を塩野義製薬株式会社に付与しております。

### 3)HVJ-E非ウイルス性ベクター(GEN0101)

HVJ (Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス) は、1950年代に日本国内で発見されたウイルスです。このHVJのゲノムを不活性化し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E非ウイルス性ベクターです。

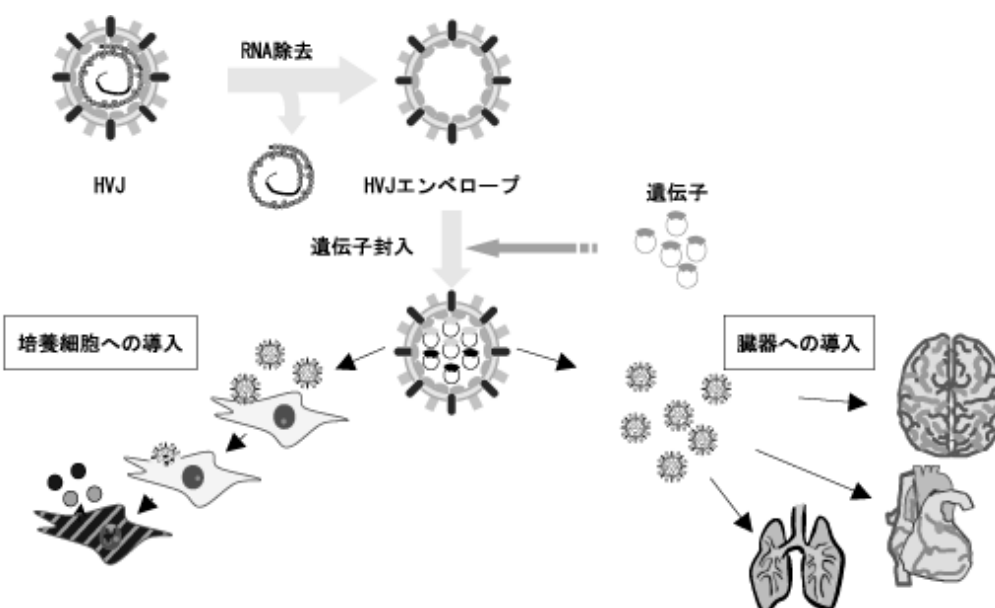
#### ・用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子等の物質を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、低分子化合物など、医薬品の薬剤吸収を向上するDDSとして有効である可能性があります。また、HVJ-E非ウイルス性ベクターには癌免疫を誘導する特徴があり、癌免疫療法剤(開発コード: GEN0101)としての研究開発を進めております。

一方、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで新規有用遺伝子を見つけることができます。

#### <HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



#### ・技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクター(GEN0101)の開発にあたって、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発する当該特許を利用した製品が発売された後に、売上高に応じて支払う予定になっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

#### ・研究開発の概況

GEN0101については、前立腺癌に対する免疫療法剤として研究開発を行っております。特に、バイオ医薬として臨床応用を開始する際の、規制当局への申請書作成に必要なデータ取得を中心に研究開発を実施しております。

#### ・製造販売体制

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権を石原産業株式会社に許諾しており、同社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE」が発売されております。

また、GEN0101については、前立腺癌を対象とする国内での製造販売権を株式会社TSD Japanに供与しております。

## 4) ナグラザイム

ナグラザイムは、米国のバイオマリン ファーマシューティカル インクによって開発された治療薬であり、ムコ多糖症VI型に対して世界で初めて承認を取得した酵素補充療法剤です。

## ・対象疾患

ムコ多糖症VI型は、先天性代謝異常疾患で、現在、国内で確認されている患者数は数名という極めて希な疾患です。アリルサルファターゼBという酵素の欠損によりデルマタン硫酸やコンドロイチン硫酸が分解できずに体内に蓄積し、生後1年程度から関節の運動制限や骨変形が認められ、肝腫大・脾腫大、角膜混濁、聴力障害、心弁膜障害等の種々の症状を呈する進行性の疾患です。従来の治療法としては骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクのため、より安全で有効な治療法が求められていました。

## ・研究開発の概況

ナグラザイムは、米国では平成17年5月に、欧州では平成18年1月に販売承認を受けております。国内においても、患者団体や学会から使用の要望が高い薬剤であり、当社が平成19年8月に同剤の承認申請を行い、平成20年3月に製造販売承認を取得いたしました。

## ・製造体制

当社グループが国内販売するためのナグラザイムは、バイオマリン ファーマシューティカル インクが米国において製造しております。

## ・販売体制

当社グループは、バイオマリン ファーマシューティカル インクより、国内での販売権を取得し、平成20年4月より発売しております。

## ii) 事業別収益の内容

当社グループの事業収益の事業別内訳は、以下のとおりです。

事業別	第10期 平成20年12月期		第11期 平成21年12月期		第12期 平成22年12月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬品	947,581	99.6	581,943	99.4	283,486	98.8
その他	3,566	0.4	3,751	0.6	3,429	1.2
合計	951,147	100.0	585,695	100.0	286,915	100.0

## 1) 医薬品事業

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして新薬の研究開発を進めています。事業収益については、会社設立以来、開発プロジェクトに関して提携先から得られる開発協力金、契約一時金及びマイルストーン等の他、平成20年4月より販売を開始いたしましたムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の医薬品販売収益が計上されています。

ナグラザイムに関しては、バイオマリン ファーマシューティカル インクから当社が国内での販売権を取得しています。ナグラザイムは、平成20年4月に発売され、当社グループは、前連結会計年度よりナグラザイムの販売による収益を計上しています。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)に関しては、第一三共株式会社に対し、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の国内における独占的販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、コラテジェンが上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。

NF-κBデコイオリゴについては、塩野義製薬株式会社との間でアトピー性皮膚炎などを治療する外用剤全般の共同開発、及び全世界における独占的な販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上する予定です。さらに将来、本製品が上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。

GEN0101に関しては、当社子会社ジェノメディア株式会社が株式会社TSD Japanに対し、前立腺癌を対象とする国内の独占的製造開発販売権を付与する契約を締結しております。

Allovetin-7に関しては、バイカルインクとの間で、メラノーマに対する欧米での開発に関する研究開発契約を締結しております。将来、Allovetin-7が米国、欧州などで上市された際には、当社グループは、売上高に応じたロイヤリティを受け取る予定です。

## 2) その他

医薬品事業のほか、以下の事業収益が計上されております。

HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬については、石原産業株式会社に同試薬キットの製造、使用及び販売についての全世界における独占的ライセンスを供与しております。これに基づいて、当社グループは、遺伝子機能解析用試薬キットの売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

デコイ型核酸に関しては、NF- $\kappa$ Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しております。これらに基づいて、当社グループは、デコイ型核酸の試薬売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。その他、研究調査の受託事業等を実施しております。

## ③今後の事業展開について

### i) 対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして、様々な対処すべき課題を認識しておりますが、これらの課題が解決できなかった場合等のリスクを下記に記載の通り認識しております。

#### 1) 現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- $\kappa$ Bデコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実を図る方針です。しかしながら、これら現状事業強化策が計画通りに進まず、あるいは同強化策の効果が期待通り得られず、プロジェクトの進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

#### 2) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。しかしながら、これらの対応策から期待通りの効果が得られず、新規プロジェクトの立ち上げが計画通りに進まない可能性があります。

#### 3) 海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- $\kappa$ Bデコイオリゴは、国内のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場が大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しております。しかしながら、海外開発拠点に関しては、人材の確保や充実など解決すべき課題もあり、計画通りに事業が展開されない可能性もあります。

#### 4) 国内販売体制の構築

現在当社グループは、平成20年4月より、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を販売しております。さらに当社グループは、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

しかしながら、期待通りに国内で販売体制を強化できない可能性もあります。

#### 5) 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資の実施等によって、研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。

なお、新株発行による資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

## ii) M&amp;Aの実施

当社グループは、上記③ i)に記載の通り、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、海外開発体制の強化、国内販売体制の構築及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくことにしておりますが、その目的を達成するための一つ的手段として、M&A(Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

## ④ 研究開発について

当社グループの第11期連結会計年度及び第12期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ23億49百万円及び14億39百万円です。

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 製造について

当社グループは、製品及び治験薬等を自社で製造しておらず、他社からの供給に依存しております。従いまして、将来、製品や治験薬等について、何らかの要因により、品質上の問題が生じたり、もしくは予定通りに確保できない場合には、医薬品開発に遅れが生じたり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 販売について

当社グループが開発中の医薬品については、国内、米国及び欧州等の各地域において、将来競合する可能性がある製品及び開発品があります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、上市することで、市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかし、競合他社が当社の想定以上のシェアを獲得した場合、当社グループが開発した製品が上市された場合においても、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

また、当社が販売する医薬品について、予期していなかった副作用が発現した場合には、その医薬品売上高の減少要因となり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 薬事法による規制について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、薬事法の規制を受けております。

当社グループは、国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」を承認申請しておりましたが、追加試験実施に伴い一旦承認申請を取り下げ、追加試験実施後は再申請する予定です。NF- $\kappa$ Bデコイオリゴについても、臨床試験等の研究開発を進めております。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、医薬品としての有用性を示すことができるか否かに依存しております。これは国内に限らず、米国、欧州の場合においても、それぞれの国で定められた同様な法律に基づいて承認を取得することから同様なことが言えます。このため、試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 知的財産権について

## i) 特許戦略

当社グループが現在展開している虚血性疾患治療剤「コラテジェン」、NF- $\kappa$ Bデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対 象	表 題	保 有 者	登 録 (出 願) 状 況
コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社) (注)	米国にて成立済。
	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州 (EP)、カナダ、豪州、中国、韓国、台湾にて成立済。
NF- $\kappa$ Bデコイオリゴ	NF- $\kappa$ Bに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州 (EP)にて成立済。 日本においては、物質特許及び虚血性疾患・臓器移植・癌などの医薬用途特許について成立済。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法 (アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本、欧州 (EP)にて成立済。 主要国において出願中。なお日本においては乾癬に対する用途特許も分割出願として成立済。
HVJ-E非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本、米国、欧州 (EP)、豪州、中国、韓国、台湾において成立済。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

ii) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成22年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、当社が保有するNF- $\kappa$ Bデコイオリゴに関する特許出願については、米国において成立済の他社関連特許があり、当社はその実施許諾を得るべく交渉予定であります。さらに、米国と欧州において、当社が保有するNF- $\kappa$ Bデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立しておりません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF- $\kappa$ Bデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があります、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

## ⑨ 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
事業収益 (千円)	2,912,166	1,720,098	951,147	585,695	286,915
経常損失 (千円)	1,137,656	1,730,813	2,541,065	2,783,518	1,911,498
当期純損失 (千円)	1,114,761	1,728,450	3,534,371	2,921,390	1,967,217
純資産額 (千円)	6,758,959	12,305,527	8,963,785	6,512,927	4,287,984
総資産額 (千円)	8,063,537	13,182,423	9,678,405	7,162,146	5,004,474
1株当たり純資産額 (円)	65,190円13銭	104,571円65銭	75,611円82銭	54,345円29銭	35,019円99銭
1株当たり当期純損失 (円)	10,803円81銭	15,154円20銭	30,079円51銭	24,804円64銭	16,668円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.8	93.0	92.0	89.5	82.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△898,036	△1,976,242	△1,978,065	△2,225,095	△1,842,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△703,667	△3,668,456	1,526,699	△530,513	952,341
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,443	7,446,496	29,993	11,727	11,929
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,478,255	6,276,024	5,799,571	3,049,098	2,152,335
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	93 (22)	91 (21)	90 (14)	80 (9)	76 (9)

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。



⑩ 経営上の重要な契約等について

i) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF- $\kappa$ Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日
アステラス製薬株式会社	NF- $\kappa$ Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
バイオマリン ファーマシューティカル インク (米国)	ナグラザイムの国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日から12年間

ii) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一三共株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

## iii) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
塩野義製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴの皮膚疾患を適用対象とした外用剤の共同開発および全世界における独占的販売権の許諾	マイルストーン、開発協力金、及び一定料率のロイヤリティ	平成22年12月27日から本製剤が販売されている期間中、存続する
石原産業株式会社	HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
株式会社TSD Japan	GEN0101の前立腺癌分野における国内独占的製造、開発、販売権の許諾	マイルストーン、発売後には同社と利益を按分	平成21年1月30日から、関連特許権の満了日もしくは製品発売後15年間のいずれか遅く到達する日

## iv) 出資及び研究開発契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
バイカル インク (米国)	Allovetin-7のアジアでの開発販売権の取得、アジアを除く米欧等でのロイヤリティ受取権の取得	米国第Ⅲ相臨床試験開発費の一部(同社への出資及び開発協力金として支払う)	平成18年5月25日から、各国ごとに、本件特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日

## ⑪ 組織体制について

## i) 人材の確保

当社グループの競争力は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業の成長拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

## ii) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、社外取締役である森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 訴訟について

当社グループは、医薬品の副作用、製造物責任、知的財産権及び労務問題等に関して、訴訟を提起される可能性があります。将来、当社グループが提訴された場合には、その内容次第で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑬ 配当政策について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

⑭ 新株引受権及び新株予約権の付与（ストック・オプション）制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権等は平成22年12月31日現在で合計6,759個となり、発行済株式数の5.7%となっております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保及び社員の業績向上へのインセンティブのために、同様のストック・オプション付与を継続して実施していくことを検討しております。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年3月31日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

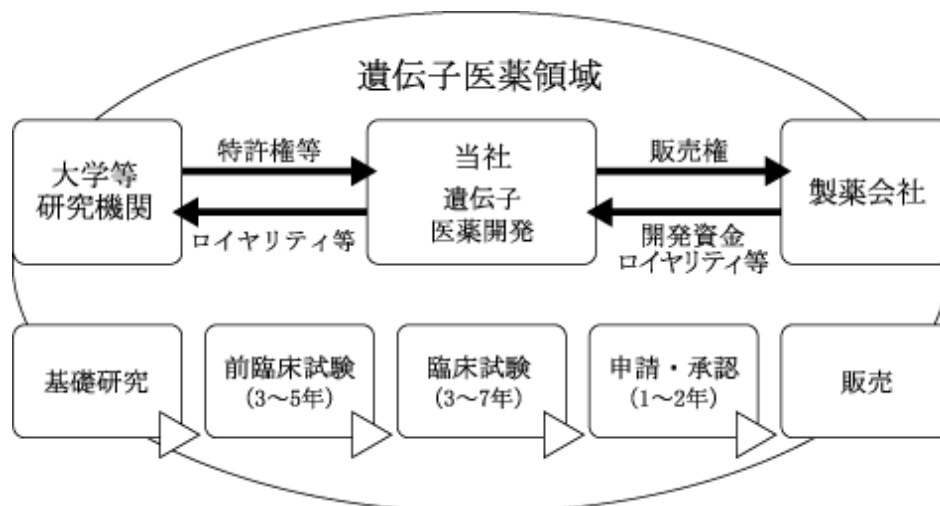
当社グループは、人類が授かった尊い遺伝子の力を借りて画期的な遺伝子医薬を開発し、人々の健康と希望にあふれた暮らしの実現に貢献することを企業理念としています。

遺伝子の働きを利用して病気を治す遺伝子医薬は、これまでの薬とは違う新しいタイプの医薬品であり、今までにない薬の効果が期待されています。当社グループは、世界市場を目指した医薬品の開発に徹し、大学で生まれた科学的成果を元にグローバルな場で新たな価値の創造に挑戦し、遺伝子医薬のグローバルリーディングカンパニーを目指してまいります。

具体的には以下のビジネスモデルに沿って事業を進めていきます。

第一に、当社グループの事業は、遺伝子医薬を中心とする事業展開です。当社設立の経緯は、大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授がHGF遺伝子を治療薬として使うために特許を申請し、製薬会社による開発を期待したものの、世界でも新しい領域である遺伝子治療薬に手を出す企業がなく、やむなく「自分で起業するしかない」と決断するに至ったことによります。遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にもノウハウがなく、手を出しにくい分野です。当社グループとしては、現在の3つの主要プロジェクトに続いて、国内外で生まれた研究成果などをもとに新規プロジェクトを積極的に立ち上げ、遺伝子医薬領域における事業基盤を早期に固めることに努めてまいります。

<当社グループの事業領域>



<一般的な新薬開発のプロセスと期間>

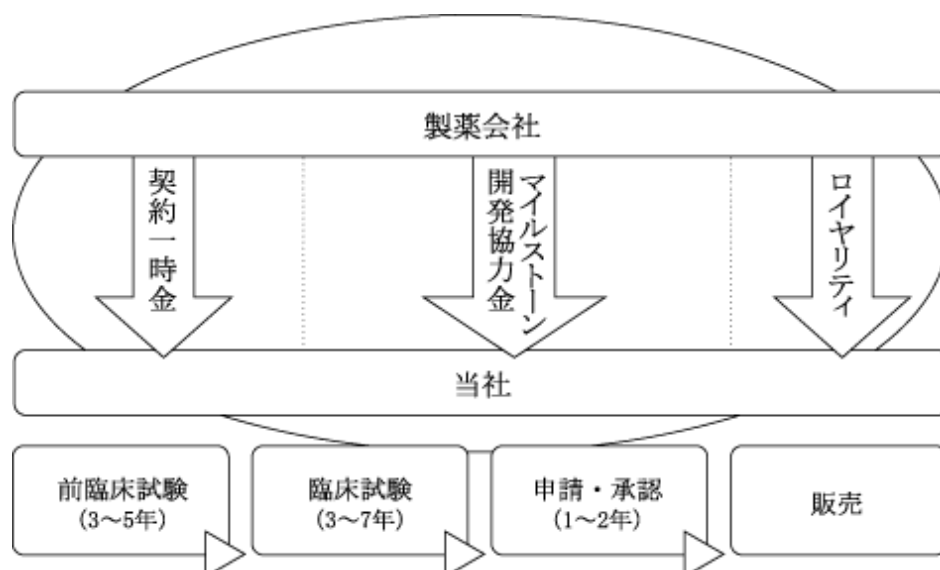
プロセス	期間	内容
基礎研究	2～3年	新規物質の創製及び候補物質の絞り込み
前臨床試験	3～5年	実験動物を用いて、有効性及び安全性を確認する試験
臨床試験	3～7年	第Ⅰ相：少数健康人を対象にして、安全性及び薬物動態を確認する試験 第Ⅱ相：少数患者を対象にして、有効性及び安全性を確認する試験 第Ⅲ相：多数患者を対象にして、既存薬との比較により有効性及び安全性を確認する試験
申請・承認	1～2年	国(厚生労働省)による審査

第二に、医薬品の開発リスクを提携戦略により低減することです。医薬品開発は、一般に多額の資金と長い時間が必要とされ、しかも全てが予定通りに進むとは限りません。このため、当社は、提携先から開発協力金を受け取り、財務面でのリスクを回避しながら開発を進めるという提携モデルを基本としております。HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域の国内開発については第一三共株式会社と、また、NF-κBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域については塩野義製薬株式会社と、それぞれ提携関係を構築し、開発協力金を受け取りながら開発を進めております。他のプロジェクトについても、このような業務提携を結び、財務リスクを低減することを目指してまいります。

なお、当社グループの利益が本格的に拡大するのは、現在開発している新薬が上市され、提携先からロイヤリティ

の支払いを受ける時期になる予定です。現時点では、新薬開発によるロイヤリティは計上されておらず、当社グループの主な収益源は、当面は、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金となる予定です。

<開発段階と収益構成>



<主な収益内容について>

収益	内容
契約一時金	契約締結時に受け取る収益
開発協力金	研究開発に対する経済的援助として受け取る収益
マイルストーン	研究開発の進捗(予め設定されたイベント達成)により受け取る収益
ロイヤリティ	製品上市後に販売額の一定比率を受け取る収益

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの事業のステージは、現時点では創薬における先行投資の段階にあることから、利益配当は実施しておりません。

当社グループは研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、当面は、利益配当は実施せず、内部留保に努め、研究開発資金の確保を優先する方針です。しかしながら、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、将来、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当も検討する所存です。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

投資単位の引き下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えております。このため、投資単位の引き下げについては、引き下げによる費用増加、当社株式の出来高、株主数、株主分布状況を考慮しながら、慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは研究開発型の創薬系バイオベンチャーであり、利益が本格的に拡大するのは、現在開発している新薬が上市され、提携先からロイヤリティの支払いを受ける時期になる予定です。したがって、現段階においては、提携先から開発協力金を受け取り財務リスクの低減を図りながら、研究開発を進め、早期の黒字化を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして、様々な対処すべき課題を認識しておりますが、これらの課題が解決できなかった場合等のリスクを下記に記載の通り認識しております。

①現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF-κBデコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実を図る方針です。しかしながら、これら現状事業強化策が計画

通りに進まず、あるいは同強化策の効果が期待通り得られず、プロジェクトの進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

#### ②新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。しかしながら、これらの対応策から期待通りの効果が得られず、新規プロジェクトの立ち上げが計画通りに進まない可能性があります。

#### ③海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- $\kappa$ Bデコイオリゴは、国内のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場が大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しております。しかしながら、海外開発拠点に関しては、人材の確保や充実など解決すべき課題もあり、計画通りに事業が展開されない可能性もあります。

#### ④国内販売体制の構築

現在当社グループは、平成20年4月より、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を販売しております。さらに当社グループは、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

しかしながら、期待通りに国内で販売体制を強化できない可能性もあります。

#### ⑤資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資の実施等によって、研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。なお、新株発行による資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥M&Aの実施

当社グループは、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、海外開発体制の強化、国内販売体制の強化及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくことにしておりますが、その目的を達成するための一つ的手段として、M&A(Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

(1) 平成19年3月の公募増資及びこれに伴う第三者割当増資により7,286,263千円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は、以下の通りです。

##### ①資金使途計画について

資金使途計画は、7,286,263千円について、研究開発資金に6,680,263千円、提携先への投融資資金に474,000千円を設備投資に132,000千円を充当する予定です。

##### ②資金充当実績について

当該調達資金7,286,263千円については、平成22年12月末までに研究開発資金として6,755,387千円、提携先への投融資資金に422,571千円、設備投資に108,305千円に全て充当いたしました。

プロジェクト別では、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)及びNF- $\kappa$ Bデコイオリゴ等医薬品開発に必要な資金として5,454,968千円、提携先のバイカル インクが進めるメラノーマを対象とするAllovectin-7プロジェクトに対し、開発協力金及び同社に対する出資として1,831,295千円を充当いたしました。



5. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,549,098	2,152,335
売掛金	64,648	78,466
有価証券	1,498,278	900,235
商品	33,447	60,283
仕掛品	1,798	—
原材料及び貯蔵品	480,416	575,333
前渡金	247,132	306,244
前払費用	28,215	25,129
立替金	1,089	1,656
その他	31,300	43,136
流動資産合計	5,935,426	4,142,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,599	55,908
減価償却累計額	△43,276	△44,098
建物(純額)	15,322	11,809
機械及び装置	53,091	52,624
減価償却累計額	△51,607	△51,644
機械及び装置(純額)	1,483	979
工具、器具及び備品	400,778	433,030
減価償却累計額	△356,761	△373,969
工具、器具及び備品(純額)	44,016	59,060
有形固定資産合計	60,823	71,850
無形固定資産		
特許権	195,654	150,786
その他	16,561	6,465
無形固定資産合計	212,215	157,252
投資その他の資産		
投資有価証券	829,443	521,739
敷金及び保証金	54,784	54,131
その他	69,453	56,679
投資その他の資産合計	953,681	632,551
固定資産合計	1,226,720	861,653
資産合計	7,162,146	5,004,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,134	98,079
未払金	42,199	75,341
未払費用	11,161	20,933
未払法人税等	23,821	25,581
前受金	515,101	487,665
預り金	7,799	8,889
流動負債合計	649,218	716,490
負債合計	649,218	716,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,460,618	9,466,618
資本剰余金	7,771,361	7,777,361
利益剰余金	△11,158,086	△13,125,304
株主資本合計	6,073,893	4,118,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,141	68,357
為替換算調整勘定	△31,780	△46,583
評価・換算差額等合計	338,361	21,773
新株予約権	100,673	147,535
純資産合計	6,512,927	4,287,984
負債純資産合計	7,162,146	5,004,474

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 142,085	※1 180,986
研究開発事業収益	443,610	105,929
事業収益合計	585,695	286,915
事業費用		
売上原価	68,210	82,813
研究開発費	※2 2,349,721	※2 1,439,828
販売費及び一般管理費	※3 778,657	※3 774,598
事業費用合計	3,196,589	2,297,241
営業損失(△)	△2,610,893	△2,010,325
営業外収益		
受取利息	14,959	8,228
為替差益	—	22,749
補助金収入	147,367	142,306
業務受託料	※4 6,031	※4 3,317
雑収入	2,097	3,083
営業外収益合計	170,456	179,685
営業外費用		
支払利息	—	31
株式交付費	272	70
為替差損	12,448	—
雑損失	274	—
投資事業組合運用損	※4 330,084	※4 80,757
営業外費用合計	343,080	80,859
経常損失(△)	△2,783,518	△1,911,498
特別損失		
固定資産除却損	※5 26,654	※5 17,678
投資有価証券評価損	100,029	17,879
特別損失合計	126,684	35,558
税金等調整前当期純損失(△)	△2,910,202	△1,947,057
法人税、住民税及び事業税	11,188	20,160
当期純損失(△)	△2,921,390	△1,967,217

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,454,618	9,460,618
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	9,460,618	9,466,618
資本剰余金		
前期末残高	7,765,361	7,771,361
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	7,771,361	7,777,361
利益剰余金		
前期末残高	△8,236,695	△11,158,086
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,921,390	△1,967,217
当期変動額合計	△2,921,390	△1,967,217
当期末残高	△11,158,086	△13,125,304
株主資本合計		
前期末残高	8,983,284	6,073,893
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,000	12,000
当期純損失(△)	△2,921,390	△1,967,217
当期変動額合計	△2,909,390	△1,955,217
当期末残高	6,073,893	4,118,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,016	370,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416,158	△301,784
当期変動額合計	416,158	△301,784
当期末残高	370,141	68,357
為替換算調整勘定		
前期末残高	△33,899	△31,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,119	△14,803
当期変動額合計	2,119	△14,803
当期末残高	△31,780	△46,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△79,916	338,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418,277	△316,587
当期変動額合計	418,277	△316,587
当期末残高	338,361	21,773
新株予約権		
前期末残高	60,418	100,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,255	46,862
当期変動額合計	40,255	46,862
当期末残高	100,673	147,535
純資産合計		
前期末残高	8,963,785	6,512,927
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,000	12,000
当期純損失(△)	△2,921,390	△1,967,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	458,533	△269,725
当期変動額合計	△2,450,857	△2,224,943
当期末残高	6,512,927	4,287,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,910,202	△1,947,057
減価償却費	125,800	102,155
受取利息	△14,959	△8,228
支払利息	—	31
為替差損益 (△は益)	8,750	2,663
投資事業組合運用損益 (△は益)	334,052	82,939
固定資産除却損	25,807	17,678
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,029	17,879
株式交付費	272	70
株式報酬費用	40,255	46,862
売上債権の増減額 (△は増加)	10,832	△13,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,279	△119,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,897	48,945
前渡金の増減額 (△は増加)	35,181	△59,112
未払金の増減額 (△は減少)	△3,700	18,384
前受金の増減額 (△は減少)	△90,464	△27,436
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,959	△11,518
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,348	8,014
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	921	—
小計	△2,223,635	△1,841,499
利息の受取額	14,495	14,296
利息の支払額	—	△31
法人税等の支払額	△15,954	△15,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,225,095	△1,842,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有価証券の取得による支出	△1,699,988	△1,440,399
有価証券の償還による収入	1,200,000	2,036,970
有形固定資産の取得による支出	△11,504	△23,837
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△33,665	△23,901
投資有価証券の取得による支出	—	△97,000
投資事業組合からの分配金による収入	15,178	—
長期前払費用の取得による支出	△2,719	—
敷金及び保証金の差入による支出	△700	△401
敷金及び保証金の回収による収入	165	892
その他の収入	2,719	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,513	952,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,727	11,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,727	11,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,591	△18,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,750,472	△896,763
現金及び現金同等物の期首残高	5,799,571	3,049,098
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,049,098	※ 2,152,335

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 商品、原材料 移動平均法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はございません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はございません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ46,161千円、7,246千円、534,533千円であります。</p>	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約の総額 1,900,000千円	当座貸越契約の総額 1,900,000千円
当連結会計年度末残高 -千円	当連結会計年度末残高 -千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、73,875千円であります。	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、98,172千円であります。
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 503,202千円	給与手当 419,837千円
旅費交通費 33,803	外注費 315,189
支払手数料 93,946	減価償却費 75,921
外注費 1,062,251	棚卸評価損 43,777
研究用材料費 73,103	
消耗品費 91,288	
減価償却費 99,566	
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 103,665千円	役員報酬 122,584千円
給与手当 218,187	給与手当 217,038
法定福利費 30,939	支払手数料 135,288
派遣社員費 7,038	減価償却費 13,460
広告宣伝費 10,013	
旅費交通費 31,882	
支払手数料 183,368	
地代家賃 44,060	
減価償却費 12,981	
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる3,968千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,182千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置廃棄費用 689千円	建物 971千円
工具器具備品 657	機械装置 4
特許権 25,150	工具器具備品 103
原状回復費用 157	特許権 16,598
計 26,654	計 17,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	117,751	240	—	117,991
合計	117,751	240	—	117,991

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が240株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	100,673

(注) ストックオプションとしての新株予約権のうち、一部については権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	117,991	240	—	118,231
合計	117,991	240	—	118,231

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が240株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	147,535

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,549,098千円	現金及び預金勘定 2,152,335千円
有価証券勘定 1,498,278	有価証券勘定 900,235
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 500,000	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 1,498,278	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 900,235
現金及び現金同等物 3,049,098千円	現金及び現金同等物 2,152,335千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額				1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	5,659	1,226	4,433	工具器具備品	5,659	2,358	3,301
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,090千円 1年超 3,415 合計 4,505				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,130千円 1年超 2,284 合計 3,415			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 ① 支払リース料 1,236千円 ② 減価償却費相当額 1,131 ③ 支払利息相当額 184				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 ① 支払リース料 1,236千円 ② 減価償却費相当額 1,131 ③ 支払利息相当額 145			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賅っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する株式や債権等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

不動産賃借等の敷金保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に差入先の財政状態の把握を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、次表に含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	2,152,335	2,152,335	—
②売掛金	78,466	78,466	—
③有価証券	900,235	900,235	—
④投資有価証券	357,382	357,382	—
⑤敷金保証金	54,131	51,370	2,760
資産計	3,542,550	3,539,789	2,760
⑥買掛金	98,079	98,079	—
⑦未払金	75,341	75,341	—
負債計	173,421	173,421	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## ①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ③有価証券及び④投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## ⑤敷金保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## ⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 * 1	1,694
投資事業有限責任組合出資金* 2	162,662
その他	0
合計	164,357

\* 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれておりません。

\* 2 投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償却予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,152,335	—	—	—
売掛金	78,466	—	—	—
有価証券	900,000	—	—	—
合計	3,130,801	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	278,664	657,859	379,195
② 債券	599,938	600,091	152
③ その他	—	—	—
小計	878,602	1,257,950	379,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	899,853	898,187	△1,666
③ その他	—	—	—
小計	899,853	898,187	△1,666
合計	1,778,455	2,156,137	377,681

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,194
② 投資事業有限責任組合出資金	152,009
③ 信託受益権	—
④ その他	380
合計	171,584

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	300,000	—	—	—
社債	1,200,000	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,500,000	—	—	—



当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	357,382	278,664	78,718
② 債券	99,690	99,633	56
③ その他	—	—	—
小計	457,072	378,297	78,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	800,545	800,685	△140
③ その他	—	—	—
小計	800,545	800,685	△140
合計	1,257,617	1,178,983	78,633

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 164,357千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
① 地方債	436,970	—	—
② 社債	3,400,000	—	—
合計	3,836,970	—	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式、その他)の評価損17,879千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成21年12月31日現在)  
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成22年12月31日現在)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用) 26,685千円  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 13,569千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	被付与者が取締役又は従業 員の地位を失った場合は原 則として権利行使をするこ とはできません。	被付与者が取締役又は従業 員の地位を失った場合は原 則として権利行使をするこ とはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	自平成13年8月21日 至平成15年8月4日	自平成14年2月19日 至平成16年1月31日
権利行使期間	自平成14年6月1日 至平成23年6月30日	自平成15年8月5日 至平成23年6月30日	自平成16年2月1日 至平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成16年9月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株	普通株式 390株	普通株式 245株
付与日	平成19年12月5日	平成20年5月13日	平成21年2月12日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日	自 平成21年2月12日 至 平成23年2月12日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年2月13日 至 平成29年12月31日

	平成21年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 90株
付与日	平成21年9月7日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年9月7日 至 平成23年9月6日
権利行使期間	自 平成23年9月7日 至 平成30年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 85株
付与日	平成21年3月18日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年3月18日 至 平成23年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成23年4月1日 至 平成30年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	2,933	632
権利確定	—	—	—
権利行使	—	240	—
失効	—	—	150
未行使残	40	2,693	482

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	162	270	700
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	50	—
未行使残	162	220	700

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50	440	565
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	70	—
未行使残	50	370	565

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	115
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	115
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	850	145	—
権利確定	—	—	115
権利行使	—	—	—
失効	60	45	—
未行使残	790	100	115

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	340	390	—
付与	—	—	245
失効	25	—	—
権利確定	315	—	—
未確定残	—	390	245
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	315	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	315	—	—

		平成21年 ストック・オプション②
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		90
失効		—
権利確定		—
未確定残		90
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前	(株)			
前連結会計年度末		—	—	—
付与		—	—	—
失効		—	—	—
権利確定		—	—	—
未確定残		—	—	—
権利確定後	(株)			
前連結会計年度末		575	140	80
権利確定		—	—	—
権利行使		—	—	—
失効		40	—	—
未行使残		535	140	80



		平成21年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		85
失効		—
権利確定		—
未確定残		85
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

a) 提出会社

		平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格	(円)	50,000	50,000	280,396 (注)
行使時平均株価	(円)	—	102,900	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	280,396 (注)	280,396 (注)	891,785
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	584,000	671,779	807,975
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格	(円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	275,234	286,901

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	651,000	428,551	158,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	304,168	178,454	38,240

	平成21年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	177,145
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	74,710

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した算定技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
株価変動性	50% (注) 1	52% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	6年	6年2ヶ月
予想配当 (注) 4	—	—
無リスク利率 (注) 5	0.87%	0.79%

(注) 1 株価の変動性の算定は、付与日までの過去6年6ヶ月間（上場日から平成21年2月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 株価の変動性の算定は、付与日までの過去6年8ヶ月間（平成15年1月から平成21年9月まで）の株価実績に基づき算定しております。

3 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4 平成21年12月期において配当の実績はありません。

5 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結子会社（ジェノメディア株式会社）

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

- ① 株式の価値算定に使用した評価方法                      DCF法  
 ② 当連結会計年度末における本源的価値の合計額                      一千万円  
 ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
 該当事項はありません

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用)	32,599千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	14,262千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	被付与者が取締役又は従業 員の地位を失った場合は原 則として権利行使をするこ とはできません。	被付与者が取締役又は従業 員の地位を失った場合は原 則として権利行使をするこ とはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業 員の地位を失った場合は原 則として権利行使をするこ とはできません。	被付与者が取締役又は従業 員の地位を失った場合は原 則として権利行使をするこ とはできません。	被付与者が取締役又は従業 員の地位を失った場合は原 則として権利行使をするこ とはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成16年9月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株	普通株式 390株	普通株式 245株
付与日	平成19年12月5日	平成20年5月13日	平成21年2月12日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日	自 平成21年2月12日 至 平成23年2月12日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年2月13日 至 平成29年12月31日

	平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 子会社従業員 1名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 90株	普通株式 115株
付与日	平成21年9月7日	平成22年6月7日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年9月7日 至 平成23年9月6日	自 平成22年6月7日 至 平成24年6月6日
権利行使期間	自 平成23年9月7日 至 平成30年12月31日	自 平成24年6月7日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 85株
付与日	平成21年3月18日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年3月18日 至 平成23年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成23年4月1日 至 平成30年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	2,693	482
権利確定	—	—	—
権利行使	—	240	—
失効	—	—	—
未行使残	40	2,453	482

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	162	220	700
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	39	9	—
未行使残	123	211	700

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50	370	565
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	50	100	125
未行使残	—	270	440

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	790	100	115
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	790	100	115



	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	390	245
付与	—	—	—
失効	—	40	30
権利確定	—	—	—
未確定残	—	350	215
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	315	—	—
権利確定	—	350	—
権利行使	—	—	—
失効	25	—	—
未行使残	290	350	—

	平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	90	—
付与	—	115
失効	—	25
権利確定	—	—
未確定残	90	90
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	535	140	80
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	535	140	80

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	85
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	85
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

## a) 提出会社

		平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格	(円)	50,000	50,000	280,396 (注)
行使時平均株価	(円)	—	97,700	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	280,396 (注)	280,396 (注)	891,785
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	584,000	671,779	807,975
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格	(円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	275,234	286,901

		平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利行使価格	(円)	651,000	428,551	158,810
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	304,168	178,454	38,240

		平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	177,145	154,473
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	74,710	70,155

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 24,436千円	減価償却費 23,869千円
繰越欠損金 5,056,711	繰越欠損金 5,564,247
有価証券等評価損 547,263	有価証券等評価損 463,820
その他 28,047	その他 49,261
繰延税金資産小計 5,656,458	繰延税金資産小計 6,101,198
評価性引当額 $\Delta$ 5,620,855	評価性引当額 $\Delta$ 6,069,338
繰延税金資産合計 35,603	繰延税金資産合計 31,860
繰延税金負債	繰延税金負債
寄附金認定損 $\Delta$ 35,603	寄附金認定損 $\Delta$ 31,860
繰延税金負債合計 $\Delta$ 35,603	繰延税金負債合計 $\Delta$ 31,860
繰延税金負債の純額 —	繰延税金負債の純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に計上されない項目 $\Delta$ 0.1	交際費等永久に損金に計上されない項目 $\Delta$ 0.2
住民税均等割 $\Delta$ 0.2	住民税均等割 $\Delta$ 0.2
評価性引当額 $\Delta$ 40.4	評価性引当額 $\Delta$ 40.7
その他 $\Delta$ 0.3	その他 $\Delta$ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 1.0

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 事業収益及び営業損益</b>						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	585,695	—	—	585,695	—	585,695
(2) セグメント間の内部事業収益又は振替高	—	244,844	7,441	252,285	(252,285)	—
計	585,695	244,844	7,441	837,981	(252,285)	585,695
事業費用	3,209,090	233,168	6,870	3,449,129	(252,539)	3,196,589
営業利益又は営業損失 (△)	△2,623,395	11,676	571	△2,611,147	253	△2,610,893
<b>II 資産</b>	7,069,223	100,664	12,468	7,182,356	(20,210)	7,162,146

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。なお、これによる所在地別セグメント情報に与える影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる所在地別セグメント情報に与える影響はございません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 事業収益及び営業損益</b>						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	286,915	—	—	286,915	—	286,915
(2) セグメント間の内部事業収益又は振替高	10,000	208,772	6,544	225,317	(225,317)	—
計	296,915	208,772	6,544	512,233	(225,317)	286,915
事業費用	2,326,545	189,802	6,211	2,522,558	(225,317)	2,297,241
営業利益又は営業損失(△)	△2,029,629	18,970	333	△2,010,325	—	△2,010,325
<b>II 資産</b>	4,899,483	124,972	11,035	5,035,492	(31,017)	5,004,474

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米……米国  
(2) 欧州……英国  
3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森下竜一	—	—	被所有(直接) 7.14	当社取締役	特許使用料 の支払	45,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

森下竜一に対する特許使用料の支払については、外部機関による公正妥当な評価金額に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	54,345円29銭	1株当たり純資産額	35,019円99銭
1株当たり当期純損失	24,804円64銭	1株当たり当期純損失	16,668円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,512,927	4,287,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	100,673	147,535
(うち新株予約権)	(100,673)	(147,535)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	6,412,254	4,140,449
期末の普通株式の数(株)	117,991	118,231

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	2,921,390	1,967,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,921,390	1,967,217
普通株式の期中平均株式数(株)	117,776	118,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,377株)及び新株予約権(新株予約権の数3,950個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,098株)及び新株予約権(新株予約権の数3,661個)



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 スtock・オプション</p> <p>i) 平成22年2月19日開催の取締役会及び平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>	<p>1 第三者割当増資による新株式の発行 平成23年1月24日開催の取締役会において、第三者割当により新株の募集を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>i) 新株式募集の概要</p> <p>(1) 発行期日 平成23年2月15日</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 2,637株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき金 113,763円 (平成22年12月22日から平成23年1月21日まで1ヵ月間の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値の単純平均価額（1円未満の端数については切捨てる。）)</p> <p>(4) 発行価額の総額 299,993,031円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき金 56,882円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 149,997,834円</p> <p>(7) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による</p> <p>(8) 割当先及び株式数 塩野義製薬株式会社 2,637株</p> <p>(9) 前記各号については、有価証券届出書の効力発生後に締結される株式引受契約の締結を条件とする。</p> <p>2 普通株式募集に係る発行登録 平成23年1月24日開催の取締役会において、新株式の発行登録を行うことについて決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集有価証券の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日（平成23年2月1日）から2年を経過する日（平成25年1月31日）まで</p> <p>(3) 募集方法 第三者割当</p> <p>(4) 発行予定額 2億円（上限）</p> <p>(5) 調達資金の用途 NF-κBデコイオリゴの医薬品開発を進めるための研究開発投資として、具体的には臨床試験費用、非臨床試験費用、製剤製造関連費用及び人件費に充当予定であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>3 ストックオプション</p> <p>平成23年1月24日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1)新株予約権を割り当てる日： 平成23年2月10日</p> <p>(2)新株予約権の発行数：160個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 160株</p> <p>(5)新株予約権の行使の際して払い込むべき金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値（当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間： 平成25年2月10日から平成31年12月31日まで</p> <p>(7)新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 5名</p>

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,057	2,051,275
売掛金	63,389	77,301
有価証券	1,498,278	900,235
商品	33,447	60,283
原材料	471,496	567,577
仕掛品	1,798	—
貯蔵品	6,574	5,739
前渡金	247,132	315,169
前払費用	26,403	24,276
関係会社短期貸付金	200,000	—
立替金	1,442	1,388
その他	31,182	40,581
貸倒引当金	△200,000	—
流動資産合計	5,778,202	4,043,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,230	40,420
減価償却累計額	△28,300	△30,451
建物(純額)	11,930	9,969
機械及び装置	2,143	2,143
減価償却累計額	△2,088	△2,106
機械及び装置(純額)	54	36
工具、器具及び備品	312,443	350,113
減価償却累計額	△278,841	△297,390
工具、器具及び備品(純額)	33,601	52,722
有形固定資産合計	45,586	62,728
無形固定資産		
特許権	172,031	132,359
商標権	543	329
ソフトウェア	15,767	5,978
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	188,429	138,753
投資その他の資産		
投資有価証券	829,443	521,739
関係会社株式	61,684	61,684
関係会社長期貸付金	—	200,000
長期前払費用	69,453	56,679
敷金及び保証金	53,221	52,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸倒引当金	—	△200,000
投資その他の資産合計	1,013,803	692,999
固定資産合計	1,247,819	894,481
資産合計	7,026,021	4,938,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,924	108,241
未払金	57,693	75,868
未払費用	6,635	5,901
未払法人税等	22,125	21,339
前受金	513,901	455,147
預り金	7,341	8,461
流動負債合計	656,622	674,959
負債合計	656,622	674,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,460,618	9,466,618
資本剰余金		
資本準備金	7,771,361	7,777,361
資本剰余金合計	7,771,361	7,777,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,333,394	△13,196,520
利益剰余金合計	△11,333,394	△13,196,520
株主資本合計	5,898,584	4,047,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,141	68,357
評価・換算差額等合計	370,141	68,357
新株予約権	100,673	147,535
純資産合計	6,369,399	4,263,351
負債純資産合計	7,026,021	4,938,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 142,085	※1 180,986
研究開発事業収益	290,394	103,425
事業収益合計	432,479	284,412
事業費用		
売上原価	※1 68,210	※1 82,813
研究開発費	※2 2,099,659	※2 1,325,196
販売費及び一般管理費	※3 754,679	※3 760,610
事業費用合計	2,922,549	2,168,620
営業損失(△)	△2,490,069	△1,884,208
営業外収益		
受取利息	14,566	6,939
有価証券利息	5,518	4,741
為替差益	—	24,728
補助金収入	44,617	89,342
関係会社事務代行手数料	7,080	7,080
業務受託料	※4 6,031	※4 3,317
雑収入	775	3,077
営業外収益合計	78,589	139,226
営業外費用		
株式交付費	272	70
投資事業組合運用損	※4 330,084	※4 80,757
為替差損	12,028	—
雑損失	16	—
営業外費用合計	342,401	80,827
経常損失(△)	△2,753,881	△1,825,810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100,000	—
特別利益合計	100,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 10,303	※5 16,134
投資有価証券評価損	100,029	17,879
特別損失合計	110,333	34,014
税引前当期純損失(△)	△2,764,215	△1,859,824
法人税、住民税及び事業税	5,810	3,301
当期純損失(△)	△2,770,025	△1,863,126

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		46,161	100.0	33,447	100.0
当期商品仕入高		55,496		109,650	
合計		101,657		143,097	
期末商品棚卸高		33,447		60,283	
当期売上原価		68,210		82,813	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,454,618	9,460,618
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	9,460,618	9,466,618
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,765,361	7,771,361
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	7,771,361	7,777,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,563,369	△11,333,394
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,770,025	△1,863,126
当期変動額合計	△2,770,025	△1,863,126
当期末残高	△11,333,394	△13,196,520
株主資本合計		
前期末残高	8,656,609	5,898,584
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,000	12,000
当期純損失(△)	△2,770,025	△1,863,126
当期変動額合計	△2,758,025	△1,851,126
当期末残高	5,898,584	4,047,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,016	370,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416,158	△301,784
当期変動額合計	416,158	△301,784
当期末残高	370,141	68,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	60,418	100,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,255	46,862
当期変動額合計	40,255	46,862
当期末残高	100,673	147,535
純資産合計		
前期末残高	8,671,011	6,369,399
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,000	12,000
当期純損失(△)	△2,770,025	△1,863,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456,413	△254,921
当期変動額合計	△2,301,611	△2,106,048
当期末残高	6,369,399	4,263,351



継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品、原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品、原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はございません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はございません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末残高 一千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末残高 一千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、73,875千円であります。	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、98,172千円であります。
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 302,902千円	給与手当 281,880千円
旅費交通費 25,921	支払手数料 258,528
支払手数料 306,715	外注費 305,005
外注費 961,368	減価償却費 65,159
研究用材料費 73,103	棚卸評価損 43,777
消耗品費 75,820	
減価償却費 81,206	
※3 販売費に属する費用の割合は1.6%、一般管理費に属する費用の割合は98.4%であります。	※3 販売費に属する費用の割合は2.6%、一般管理費に属する費用の割合は97.4%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 98,456千円	役員報酬 106,130千円
給与手当 204,927	給与手当 211,674
法定福利費 29,106	支払手数料 138,693
派遣社員費 6,137	減価償却費 12,675
広告宣伝費 9,929	
旅費交通費 30,616	
支払手数料 187,149	
地代家賃 42,835	
減価償却費 12,835	
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる3,968千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,182千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 579千円	工具器具備品 5千円
特許権 9,724	特許権 16,128
計 10,303	計 16,134

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額				1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	5,659	1,226	4,433	工具器具備品	5,659	2,358	3,301
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,090千円	1年内			1,130千円
1年超			3,415	1年超			2,284
合計			4,505	合計			3,415
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
① 支払リース料			1,236千円	① 支払リース料			1,236千円
② 減価償却費相当額			1,131	② 減価償却費相当額			1,131
③ 支払利息相当額			184	③ 支払利息相当額			145
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入額		減価償却費
	81,380千円		15,863千円
	減価償却費		有価証券等評価損
	14,109		691,092
	有価証券等評価損		繰越欠損金
	774,535		5,182,092
	繰越欠損金		その他
	4,728,207		130,364
	その他		繰延税金資産小計
	27,620		6,019,413
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	5,625,851		△5,987,553
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△5,590,248		31,860
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	35,603		寄附金認定損
	繰延税金負債		△31,860
	寄附金認定損		繰延税金負債合計
	△35,603		△31,860
	繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額
	△35,603		—
	繰延税金負債の純額		—
	—		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に計上されない項目		交際費等永久に損金に計上されない項目
	△0.1		△0.2
	住民税均等割		△0.2
	△0.2		△0.2
	評価性引当額他		△39.9
	△40.2		△0.6
	その他		△0.6
	△0.4		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.2		△0.2

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	53,128円85銭	1株当たり純資産額	34,811円65銭
1株当たり当期純損失	23,519円44銭	1株当たり当期純損失	15,786円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,369,399	4,263,351
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	100,673	147,535
(うち新株予約権)	(100,673)	(147,535)
普通株式にかかる期末の純資産額 (千円)	6,268,726	4,115,816
期末の普通株式の数(株)	117,991	118,231

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	2,770,025	1,863,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,770,025	1,863,126
普通株式の期中平均株式数(株)	117,776	118,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,377株)及び新株予約権(新株予約権の数3,950個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,098株)及び新株予約権(新株予約権の数3,661個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 スtock・オプション</p> <p>i) 平成22年2月19日開催の取締役会及び平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>	<p>1 第三者割当増資による新株式の発行 平成23年1月24日開催の取締役会において、第三者割当により新株の募集を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>i) 新株式募集の概要</p> <p>(1) 発行期日 平成23年2月15日</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 2,637株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき金 113,763円 (平成22年12月22日から平成23年1月21日まで1ヵ月間の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値の単純平均価額（1円未満の端数については切捨てる。）)</p> <p>(4) 発行価額の総額 299,993,031円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき金 56,882円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 149,997,834円</p> <p>(7) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による</p> <p>(8) 割当先及び株式数 塩野義製薬株式会社 2,637株</p> <p>(9) 前記各号については、有価証券届出書の効力発生後に締結される株式引受契約の締結を条件とする。</p> <p>2 普通株式募集に係る発行登録 平成23年1月24日開催の取締役会において、新株式の発行登録を行うことについて決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集有価証券の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日（平成23年2月1日）から2年を経過する日（平成25年1月31日）まで</p> <p>(3) 募集方法 第三者割当</p> <p>(4) 発行予定額 2億円（上限）</p> <p>(5) 調達資金の用途 N F - κ B デコイオリゴの医薬品開発を進めるための研究開発投資として、具体的には臨床試験費用、非臨床試験費用、製剤製造関連費用及び人件費に充当予定であります。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>3 ストックオプション</p> <p>平成23年1月24日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1)新株予約権を割り当てる日： 平成23年2月10日</p> <p>(2)新株予約権の発行数：160個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 160株</p> <p>(5)新株予約権の行使の際して払い込むべき金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値（当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間： 平成25年2月10日から平成31年12月31日まで</p> <p>(7)新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 5名</p>

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。